

【研究ノート】

選手構成からみた高校・大学サッカーの現状

松 原 悟

1. Jリーグの成果と課題

1991年に設立したJリーグは、「日本サッカーの水準向上」、「地域に根ざしたスポーツクラブ」「豊かなスポーツ文化の醸成」を目標として、2011年に20年を迎える。1993年に10チームで開幕したJリーグは、2011年現在43チーム（準加盟5チーム含む）までに拡大した。

「日本サッカーの水準向上」の点では、FIFAワールドカップにおいて、1998年フランス大会以降連続出場を果たし、2010年の南アフリカ大会ではベスト16入りした。オリンピックにおいても1996年アトランタオリンピックより現在まで連続出場、女子においては、2011年FIFA女子ワールドカップドイツ大会での優勝など、日本代表レベルでの競技力は、飛躍的に向上している。日本代表強化を担う日本サッカー協会は、代表レベルの維持・向上のために、男子は15歳から23歳及び大学、女子は15歳から20歳及び大学の各年代、カテゴリーにおいて、日本代表チームを形成し、選手・チームの育成・強化に取り組んでいる。プロ化による水準の向上が、国際大会での活躍を生み、大会の成果は報道も含めた関心の高さを生み、スポーツへの注目度を高めることとなった。各プロチームに、ジュニア（小学生）、ジュニアユース（中学生）、ユース（高校生）チームを保有又は普及・育成活動を行い、良質な環境（ピッチ、指導者等）を整備することによって、優秀な選手の育成・輩出を義務付けていることが、大きな影響を与えている。

Jリーグ・日本サッカーの水準向上は、バスケットボール、バレーボールなどのプロ化を促進し、1993年以前は、プロスポーツといえば野球だけであった日本のスポーツ界も、水準を向上させるためには、プロ化が必須条件となりつつある。

「地域に根ざしたスポーツクラブ」の点では、Jチームが存在しない都道府県は、青森、岩手、秋田、三重、奈良、和歌山、滋賀、石川、福井、島根、山口、高知、宮崎、鹿児島、沖縄の15県である。この15県においても、秋田、石川、滋賀、沖縄の4県では、日本フットボールリーグ（JFL）に所属チームを輩出し、準加盟を目指している。各県の事情は異なるが、今後各都道府県に少なくとも1つはJチームが存在することが可能となろう。各都道

府県の優秀なジュニア、ジュニアユース、ユースの選手が、Jリーグチームの下部組織として、良い環境の下で育成されることが期待される。

「豊かなスポーツ文化の醸成」という点では、行政においても、1960年に制定された「スポーツ振興法」が、50年ぶりに全部改正し、2011年6月「スポーツ基本法」が成立し、スポーツに関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本となる事項を定めるに至っている。

以上のようなことから、他のスポーツ・行政への影響を含めて、Jリーグの成果は、あげられているといえよう。

一方、Jリーグのチーム数増は、J1、J2、JFLなどのレベルの低下を招いてもいる。日本代表で中心となるプレーヤーは、海外に移籍し、国内の有能な選手数の減、下部組織の選手を戦力に育て上げるには時間を要するために、ピークを過ぎた選手が、J1からJ2へ、J2からJFLへ移籍しているのが現状である。「日本サッカーの水準」の向上は、代表クラスでは実現しているものの、それを支える国内リーグ、ユース以下の水準が向上しているとは思われない。「地域に根ざしたスポーツクラブ」「豊かなスポーツ文化の醸成」においても、各Jチーム内での活動に成果はみられるものの、各Jチームと地域といった問題では、未だ成果は少ないものである。

スポーツを文化として、生活の一部として捉えるようになるためには、時間のかかる問題ではある。Jリーグ20年を振り返ると、トップレベルにおいては成果はみられるが、今後の方向性として、各Jチームとサッカーにとどまらない他の地域スポーツ・文化との連携が、「文化の醸成」にとって必要な課題と言える。

2. 地域のスポーツとしての高校部活動の課題

表1から表4は、宮城県高等学校総合体育大会サッカー競技プログラム第57回～第60回（2007年～2011年）から、出身チーム種別に集計したものである。尚宮城県高等学校総合

表1. 開催年毎の出身チーム（男子2007年～2010年）宮城県高校

開催年	総数（人）	中学校出身		クラブ（Jクラブ）出身		その他	
		人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）	人数（人）	割合（％）
2007	635	487	76.7	126（16）	19.8（2.5）	22	3.5
2008	640	477	74.5	138（19）	21.6（3.0）	25	3.9
2009	635	496	78.1	134（18）	21.1（2.8）	5	0.8
2010	626	497	79.4	125（11）	20.0（1.8）	4	0.6
2011	674	510	75.7	148（16）	22.0（2.4）	16	2.4

表 2. 開催年毎ベスト 4 の出身チーム（男子 2007 年～2010 年）宮城県高校

開催年	総数（人）	中学校出身		クラブ（J クラブ）出身		その他	
		人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）
2007	80	47	58.8	32（4）	40.0（5.0）	1	1.3
2008	80	40	50.0	40（8）	50.0（10.0）	0	0.0
2009	80	33	41.3	47（14）	58.8（17.5）	0	0.0
2010	80	40	50.0	40（8）	50.0（10.0）	0	0.0
2011	80	39	48.8	41（8）	51.3（10.0）	0	0.0

表 3. 開催年毎の出身チーム（女子 2007 年～2010 年）宮城県高校

開催年	総数（人）	中学校出身		クラブ（J クラブ）出身		その他	
		人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）
2007	244	145	59.4	65	26.6	34	13.9
2008	244	174	71.3	70	28.7	0	0.0
2009	243	158	65.0	79	32.5	6	2.5
2010	226	139	61.5	86	38.1	1	0.4
2011	237	125	52.7	91	38.4	21	8.9

表 4. 開催年毎決勝進出の出身チーム（女子 2007 年～2010 年）宮城県高校

開催年	総数（人）	中学校出身		クラブ（J クラブ）出身		その他	
		人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）
2007	40	0	0.0	40	100.0	0	0.0
2008	40	0	0.0	40	100.0	0	0.0
2009	40	0	0.0	40	100.0	0	0.0
2010	40	1	2.5	39	97.5	0	0.0
2011	40	1	2.5	39	97.5	0	0.0

体育大会サッカー競技は、男子は、宮城県内各地区予選を 4 月下旬にリーグ戦形式で行い、代表 32 チームが、毎年 5 月下旬から 6 月上旬にかけてトーナメント方式で開催される宮城県大会に出場し、優勝チームが全国高等学校総合体育大会に出場する。尚、2011 年は震災の影響で地区予選が開催されなかったため、3 回戦進出チームを対象とした。女子は、エントリーによって、男子の宮城県大会と同時期に開催され、2～3 チームが東北大会に出場し、全国区高等学校総合体育大会への出場権を争うものである。

男子の場合は、7 割から 8 割が中学校の部活動からの出身者であり、2 割から 3 割がジュニアユースクラブ出身者であるが、勝ち進んだベスト 4 に限定すると、中学校部活動とクラブチーム出身者の割合は、5 割となる。女子の場合は、中学校での部活動の問題から、5 割から 7 割が中学校の部活動、3 割から 5 割がジュニアユースクラブ出身となり、決勝に進んだチームは、ほぼ 10 割がジュニアユースクラブ出身者である。

男女ともに、結果を求めるのであれば、ジュニアユースクラブ出身者を活用することが顕著な結果となっている。これは、中学校の部活動に比べ、指導者が随時、選手の指導に当たり、技能の向上に努めている結果である。

中学校年代の育成は、あらゆるスポーツにおいて重要視されながらも、解決を見ていない問題である。多くが教員が指導に当たっているのであるが、校務外の活動であり、その指導時間の確保、精神的にも肉体的にも難しい時期の中学生など、課題は明確であるが、解決は指導教員の自助努力に委ねるのみである。外部コーチを認めるなど、働きかけはあるものの成果を上げているとはいえない。しかしながら、日本のスポーツにおいて、学校スポーツは重要な役割を占めており、この中学校の部活動を否定して、クラブに移行することだけを求めるのではなく、Jクラブなどのプロチーム、地域スポーツに携わるスポーツ関連団体の協力によって解決方法を探るべきではないだろうか。教員には既にその活動に限界が来ている。現状の教員も外部コーチもボランティアに頼るという状況は改善されなければならない。中学校には施設を有している利点があるのだから、フルタイムコーチは難しいとしても、パートタイムに指導者を派遣することはできないだろうか。義務教育としての中学校を考慮すれば、部活動の支援は、公益活動ともとらえられるであろう。公益活動であれば、公的支援として、行政や公共施設の援助も受けられるであろうし、プロの選手、コーチを有償で指導させることも模索すべきである。「スポーツ文化の醸成」という観点からの今後の活動として検討すべきであろう。

3. 大学の部活動の課題

表5は、総理大臣杯大学サッカートーナメントプログラム第31回～第35回（2007年～2011年）から、出身チーム種別に集計したものであり、表6は大学サッカー界においてNO1リーグである関東大学リーグのみを集計したものである。総理大臣杯大学サッカートー

表5. 開催年毎の出身チーム（2007年～2010年）大学

開催年	総数（人）	高校出身		Jクラブ出身		クラブ出身		その他	
		人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）
2007	478	395	82.6%	73	15.3%	9	1.9%	1	0.2%
2008	480	384	80.0%	76	15.8%	18	3.8%	2	0.4%
2009	475	382	80.4%	67	14.1%	26	5.5%	0	0.0%
2010	470	365	77.7%	92	19.6%	11	2.3%	2	0.4%
2011	473	345	72.9%	113	23.9%	12	2.5%	3	0.6%

表 6. 開催年毎関東地区代表の出身チーム（2007 年～ 2010 年）

開催年	総数（人）	高校出身		Jクラブ出身		クラブ出身		その他	
		人数 （人）	割合 （%）	人数 （人）	割合 （%）	人数 （人）	割合 （%）	人数 （人）	割合 （%）
2007	149	118	79.2%	30	20.1%	1	0.7%	0	0.0%
2008	150	108	72.0%	38	25.3%	3	2.0%	1	0.7%
2009	150	115	76.7%	31	20.7%	4	2.7%	0	0.0%
2010	148	111	75.0%	32	21.6%	4	2.7%	1	0.7%
2011	150	97	64.7%	49	32.7%	4	2.7%	0	0.0%

ナメントは、の 9 つの大学サッカー連盟が、5 月から 6 月にかけてトーナメント方式で予選を行い、各地区連盟の代表 16 チームが、7 月又は 8 月に大阪を中心に開催される大学生の全国大会である。各地区連盟の代表枠は、北海道 1、東北 1、北信越 1、関東 5、東海 2、関西（近畿地方）3、中国 1、四国 1、九州 1（但し 2010 年は東海 1 九州 2）である。

日本の大学サッカーは、2011 年の第 26 回ユニバーシアード中国大会で通算 5 度目の優勝を果たすなど、世界でもトップレベルである。これは、諸外国との選手育成の方式が異なることや、日本の教育に関する志向の違いなどに起因するものである。大学の部活動は、現在もトップアスリートの輩出に貢献しているが、サッカーに限れば、J リーグの出現により、そのレベルの低下が懸念されていた。しかしながら、総理大臣杯出場チームの選手構成を考えると、高校部活動出身者は、全体で 8 割から 7 割に減少し、関東地区では、8 割から 6 割 5 分に減少傾向にある。増加傾向にあるのは、J リーグユースチーム出身者で、高校までは J リーグユースチームに所属し、トップ昇格できない場合は、大学進学を選択する選手が増加している。プロクラブの先進国である欧州・南米では考えられないことである。一つには日本における教育に対する考え方がある。また、一方では、日本の入試制度としての推薦制度もあげられよう。競技力の高い選手が、大学の推薦制度を活用して入学している。日本の大学側としても、経営的観点から、競技人口の多いスポーツ種目の選手を獲得することで、少子化、学生数の確保に積極的な大学も見受けられる。

以上のような状況から、J リーグユースチームから大学進学、卒業後再び J リーグへと進む選手も少なくない。J リーグとしても、大学部活動との繋がりを無視することできない。そのため、大学によっては（場合によっては高校も）J リーグと連携して、フルタイム又はパートタイムのコーチを派遣したり、大学職員として採用されたりするなど、セカンドキャリアとして捉えたり、ユース選手の進路という点で大学をとらえたりしている状況である。大学側の対応によって、大学部活動の体制も差があるが、日本でのスポーツ界と大学の連携は重要なポイントである。一方良質な環境を有する大学側も、スポーツを通じて、スポーツ界へ

の貢献のみならず、地域スポーツへの貢献も今後視野に入れるべきであろう。

4. おわりに

1991年に設立したJリーグが20年を迎えた。現在も経営難など、多くの課題を抱えてはいるものの、スポーツ界に影響を及ぼしたことは否定できない。設立当初は、「スポーツ文化」「地域に根差した」といったテーマが素直に受け入れられた状況でもなかったことは事実である。20年の継続が、ようやく認知度を高め、今では、他の分野においてさえ、「地域」ということがキーワードになって活用されている。しかしながら、「日本のスポーツ文化の醸成」はまだまだである。文部科学省の提唱する「総合型地域スポーツクラブ」も十分な成果をあげているとはいえない。そこには、施設の問題、運用の問題、スポーツ指導者の問題など、様々なものが関与している。施設の問題に限って言えば、行政が新しい施設を作るには財政難を抱え、民間企業も同様である。限りある資源を活用していくのがこれからのテーマであれば、現在ある学校施設、そこで活動する学生・生徒を活用していかなければならない。トップアスリートの養成は、スポーツ水準の向上に不可欠ではあるが、底辺レベルでの水準の向上がなければ、トップアスリートの発掘も難しい。

兵庫県は、「総合型地域スポーツクラブ」の先進県である。小学校などを拠点としたスポーツを通じての地域コミュニティの構築は、震災の影響から、地域のコミュニティが重要であるとの認識が県民を動かしているものである。「スポーツ文化の醸成」をテーマに今後も研究を展開していく予定である。

文 献

- Jリーグ公式サイト (about J) <http://www.j-league.or.jp/about/> 2011年9月
 宮城県高等学校体育連盟サッカー専門部：第56回宮城県高等学校総合体育大会サッカー競技プログラム 2007年
 宮城県高等学校体育連盟サッカー専門部：第57回宮城県高等学校総合体育大会サッカー競技プログラム 2008年
 宮城県高等学校体育連盟サッカー専門部：第58回宮城県高等学校総合体育大会サッカー競技プログラム 2009年
 宮城県高等学校体育連盟サッカー専門部：第59回宮城県高等学校総合体育大会サッカー競技プログラム 2010年
 宮城県高等学校体育連盟サッカー専門部：第60回宮城県高等学校総合体育大会サッカー競技プログラム 2011年
 文部科学省ホームページ (スポーツ スポーツの振興) http://www.mext.go.jp/a_menu/05_a.htm
 2011年9月
 全日本大学サッカー連盟：第31回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメントプログラム 2007年
 全日本大学サッカー連盟：第32回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメントプログラム 2008年

全日本大学サッカー連盟：第33回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメントプログラム
2009年

全日本大学サッカー連盟：第34回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメントプログラム
2010年

全日本大学サッカー連盟：第35回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメントプログラム
2011年